

事務事業名(細目)	公有林造林事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	02 - 01 - 05 - 301 -		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 財産管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<p>【補助事業】 市有林、市分収林の森林整備を行うことにより、森林資源の造成や木材生産に資するとともに、森林の有する水源かん養、土砂災害防止などの公益的機能の向上を目的とする。</p> <p>【単独事業】 市民に親しまれ21世紀にふさわしい森づくりの場として整備した森林公園において、植栽した苗木を適正に管理するため保育(下刈)を行う。また、「県公有林野協議会」が実施する地域森林の情報交換や調査研究をはじめ、講演会等の事業費の一部を負担する。</p>			
事業の実施内容等	<p>【補助事業】 ○公的森林整備推進事業 事業費:2,636,840円(県補助金:1,620,000円) 【和田山町柳原、市場、羽測地内】 ・下刈 10.52ha</p> <p>【単独事業】 事業費:5,107,840円 ・植栽箇所の保育(下刈)施業 A=2.49ha ・作業道測量設計業務委託料 ・県公有林野協議会負担金</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
13.委託料	2,857,680	造林事業委託料	69,944,040	
	4,525,200	測量設計委託料	4,266,000	
19.負担金補助及び交付金	152,800	県公有林野協議会負担金	88,800	
22.補償補填及び賠償金	209,000	立木補償費		
合計	7,744,680		74,298,840	
財源内訳	特定 国庫支出金			
	県支出金	1,376,500	造林事業推進費補助金	41,069,300
	地方債	500,000	公有林整備事業債	21,600,000
	その他	1,966,140	カーボンオフセットクレジット売込収入	1,100,943
	一般財源	3,902,040		10,528,597
合計	7,744,680		74,298,840	
国庫支出金を除いた比率			82.23%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
13.委託料	造林事業委託料	49,079,680	35,318,850	69,944,040	2,857,680
	測量設計委託料		756,000	4,266,000	4,525,200
19.負担金補助及び交付金	県公有林野協議会負担金	57,700	115,700	88,800	152,800
22.補償補填及び賠償金					209,000
事業費計		49,137,380	36,190,550	74,298,840	7,744,680
【4】正規職員人件費		2,525,000	2,536,000	2,598,000	2,651,000
【5】臨時職員人件費			27,000		
【6】総合計		51,662,380	38,753,550	76,896,840	10,395,680
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金	35,742,600	22,663,400	41,069,300	1,376,500
	【9】地方債	8,000,000	8,000,000	21,600,000	500,000
	【10】その他		516,190	1,100,943	1,966,140
	【11】一般財源	7,919,780	7,573,960	13,126,597	6,553,040
	【12】合計	51,662,380	38,753,550	76,896,840	10,395,680
【13】国庫支出金を除いた比率		27.26%	37.38%	44.72%	82.23%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
作業路開設延長	m	4,642	1,187	3,018	0

<変化の理由>  
朝来市森林経営計画に基づき、年次毎に掘出間伐計画地に作業道を開設している。27年度については、作業道開設を繰り越しているため、作業道延長が減少している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
間伐、枝打ち等保育実施面積	ha	69.37	87.95	64.2	10.52

<変化の理由>  
朝来市森林経営計画に基づき、年次毎に保育業務を委託している。27年度については、保育業務を繰り越しているため、保育実施面積が減少している。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
間伐、枝打ち等保育実施面積	744,737	440,632	913,264	988,183

<変化の理由及びそれへの対応策>  
作業道開設延長により単位あたり金額が変動する。作業道開設により利用間伐を計画的に推進し、また、木質バイオマス発電事業による未利用材の活用を進めるなど、さらなる森林整備を図る必要がある。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	豊岡市…本市と同様に毎年度、市行造林事業で保育業務、作業道開設業務を行っている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇公有林整備事業費が年々増加しているが、適正な森林管理を図るためには、同程度の事業規模で推移する必要があり、木質バイオマス発電事業による未利用材の安定供給体制の整備を図っていかねばならない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	H27からH28に6,900万円の事業費を繰り越したため見え難いが、年々事業費は増加傾向にある。 現在の森林状況を見ると適正な管理が出来ていない所がまだ多く、事業規模の拡大は必要である。 また、この事業により木質バイオマス事業に必要とされる間伐材の搬出が可能となり自然環境保全につながっていることは高く評価できる
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	適正な森林管理のため継続実施とする。 木質バイオマス事業との関係を整理すること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	農道整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 303 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 24	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市単独農道整備事業 農道の幅員が狭小であり、農業用機械の搬入に苦慮している状況である。農業用機械の大型化に対応できるように農道の拡幅工事を実施し、管理に要する労力を軽減し、農業の振興を図る。			
事業の実施内容等	市単独農道整備事業 高瀬農道改良 L=260m W=5.0m 幅員が狭小であるので、拡幅改良し、農業の振興を図る。 平成24年度 路線測量及び道路詳細設計 平成25年度 用地測量 平成26年度 用地買収 買収単価鑑定評価 電柱移転補償 道路改良工事 L=140m 平成27年度 道路改良工事 L=120m 電柱移転補償			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成27決算(円)			
	13.委託料			312,120
	15.工事費	12,963,240	農道改良工事費	3,581,920
	17.公有財産購入費			3,918,440
	22.補償補填及び賠償金			
	合計	12,963,240		7,812,480
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	12,963,240		7,812,480
	合計	12,963,240		7,812,480
	国庫支出金を除いた比率			100.00%

農道整備事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
13.委託料	測量設計	3,286,500	3,675,000	312,120	
15.工事費	工事請負費	9,721,950		3,581,920	12,963,240
17.公有財産購入費	用地買収費			3,918,440	
事業費計		13,008,450	3,675,000	7,812,480	12,963,240
[4]正規職員人件費		1,777,000	1,465,000	4,287,000	1,924,000
[5]臨時職員人件費			27,000		
[6]総合計		14,785,450	5,167,000	12,099,480	14,887,240
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	14,785,450	5,167,000	12,099,480	14,887,240
	[12]合計	14,785,450	5,167,000	12,099,480	14,887,240
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
高瀬農道改良	m	260	260	260	260
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
高瀬農道改良	56,867	19,873	46,536	57,259
<変化の理由及びそれへの対応策>				

農道整備事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	以前から早期取り組みを地元が強く望んでいる。事業の実施により農業の振興に大きく効果を発揮する。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町に比べ農道の整備・修繕等には高い水準で取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◆事業の休止 高瀬農道については平成27年度で完成。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	農道に隣接する用排水路が住宅の裏にあり維持管理が困難であったが、今回の工事により容易になった。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	高瀬農道について事業完了した。 今後も必要に応じて農道整備をしていく。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
○ 休止	
廃止	

事務事業名(細目)	県営農業用河川工作物応急対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 306 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く【社会増促進】	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成21年9号台風による災害で新井・立野地区にある新橋が甚大な被害を受けたことで、河川流下能力が不足していることが判明した。そのため、新橋の上下流に設置されている中井井堰と長屋井堰を機能統合し、河床を切り下げることによって流下能力を確保する県営事業の推進に市として対応し、市民の安全な暮らしを確保する。			
事業の実施内容等	現在、新井側で取水している「中井井堰」を上流にある「長屋井堰」と統合し、洪水時に一定量の水位が上がると堰を倒して通水断面を確保し、多くの水量を流せるようにするとともに、元の「中井井堰」を撤去して、川底を下げ、新橋地点の通水断面を大きくすることで、安全に流下させる。 ・堤外水路を施工する箇所に堤外民地があり、事業を推進するために朝来市でこの用地の整理、買収などを行う。 ・当事業については、県営により実施されるため、市負担金として事業費の8%を負担する。 平成23年度 詳細設計 平成24年度 左岸側工事の実施 平成25年度 右岸側工事の実施 平成26年度 堤外水路工事の実施 市負担 普通旅費 委託料 平成27年度 普通旅費 37,530円(用地交渉旅費) 委託料 1,150,775円(用地整理委託料) 公有財産購入費 6,553,600(土地購入費) 補償補填及び賠償金 14,613,000(建物補償費)			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	37,530		12,860
13.委託料	1,150,775		156,600
17.公有財産購入費	6,553,600		
19.負担金補助及び交付金	0		427,974
22.補償補填及び賠償金	14,613,000		
合計	22,354,905		597,434
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	22,354,905		597,434
合計	22,354,905		597,434
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費			161,540	12,860	37,530
11.需用費			36,626		
13.委託料		934,500	262,500	156,600	1,150,775
17.公有財産購入費			5,101,694		6,553,600
19.負担金補助及び交付金		18,194,442	10,342,864	427,974	
22.補償補填及び賠償金			6,361,000		14,613,000
事業費計		19,128,942	22,266,224	597,434	22,354,905
【4】正規職員人件費		3,797,000	1,465,000	3,022,000	1,685,000
【5】臨時職員人件費			27,000		
【6】総合計		22,925,942	23,758,224	3,619,434	24,039,905
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	22,925,942	23,758,224	3,619,434	24,039,905
【12】合計	22,925,942	23,758,224	3,619,434	24,039,905	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
受益面積	ha	4.3	4.3	4.3	4.3
受益戸数	戸	31	31	31	31
＜変化の理由＞					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
受益面積	5,331,614	5,525,168	841,729	5,590,676
＜変化の理由及びそれへの対応策＞				

6. 事業環境

[1] 市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成23年度から実施している県営事業であり、早期完成が強く望まれている。
[2] 近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも本事業による河川工物の整備が実施されている。
[3] 代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 平成23年度から県営事業により実施されており、平成28年度の事業完了を予定している。 河川流下能力が不足しているため、早急に事業を完了し、市民の安全な暮らしを確保する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	新井地区を災害から守るという観点から、県営事業で取り組んでいただいている事業であり、本市として出来る限り早急に事業完了が出来るよう努力すべきと考える。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	松くい虫防除事業(県単)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06-02-02-200-02		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
B	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	松林は、木材等林産物の供給をはじめ、防風、飛散防止、土砂崩壊等の国土の保全、自然環境の保全・形成等の上で大きな役割を果たしている。特に、朝来市では、竹田城跡をはじめとする観光資源を惹き立たせる重要な要素であるため、松くい虫による被害木の防除を行う。			
事業の実施内容等	朝来市内森林(特に竹田城跡周辺)において、松くい虫による枯損木を伐倒し、また、樹幹注入を行い、景観阻害を防止する。 ・朝来市松林面積: 5,605ha ・対策対象松林面積: 485ha ・平成27年度実施対象区域(景観伐倒) 和田山町 26,21ha 朝来町 4,50ha			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	13.委託料	4,085,640	松くい虫防除委託料(景観伐倒)	1,998,000
合計	4,085,640		1,998,000	
財源内訳	国庫支出金		森林病害虫駆除予防事業補助金(県単分)	
	県支出金	2,008,000		999,000
	地方債			
	その他			
一般財源	2,077,640		999,000	
合計	4,085,640		1,998,000	
国庫支出金を除いた比率	50.85%			

松くい虫防除事業(県単)

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
13.委託料	松くい虫防除委託料(景観伐倒)	2,688,000	1,942,500	1,998,000	4,085,640
事業費計		2,688,000	1,942,500	1,998,000	4,085,640
【4】正規職員人件費		1,495,000	1,009,000	1,732,000	1,696,000
【5】臨時職員人件費			27,000		
【6】総合計		4,183,000	2,978,500	3,730,000	5,781,640
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金	1,590,000	971,000	999,000	2,008,000
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	2,593,000	2,007,500	2,731,000	3,773,640
	【12】合計	4,183,000	2,978,500	3,730,000	5,781,640
【13】国庫支出金を除いた比率		40.85%	50.01%	50.00%	50.85%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
処理本数	本	618	952	473	912
<変化の理由> 施業地により枯損木の本数が変化する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
被害木伐倒	m	200	200	200	400
<変化の理由> 27年度については、竹田城跡周辺及び馬場山キャンプ場周辺も伐倒処理を行ったため、数量が2倍になっている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
被害木伐倒	20,915	14,893	18,650	14,454
<変化の理由及びそれへの対応策> 24年度は、緑ヶ丘キャンプ場内の松林に薬剤を樹幹注入したことにより事業費増となっている。年々枯損木処理の単価が上がっている。 観光客の増加に伴い、今後も枯損木伐倒処理を行い、景観阻害の防止を図る。				

松くい虫防除事業(県単)

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	豊岡市…本市と同様に、松くい虫防除事業を実施している。 新温泉町…本市と同様に、松くい虫防除事業を実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇竹田城跡への観光客の増加に伴い、枯損木を伐倒し、 倒木による事故防止及び景観阻害を防止するため、事業 を継続的に実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	登山道に隣接する松や城跡内の枯損木防止を図ること、 また、景観保全のため事業を継続的に実施していく必要 がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ヤマビル防除対策事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 201 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境も改善、及び一次産業などの労働環境の確保のほか、観光等の振興を図る。			
事業の実施内容等	【希望区への防除薬剤の無償配布】 ・人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供する。 【市内公共施設におけるヤマビル薬剤散布】 ・市内の公共施設や観光施設において、駆除を目的とした草刈りや落ち葉を片付けるなど環境を整えた上で、薬剤を散布し駆除する。			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費		1,807,854	薬剤購入費	1,963,008
13.委託料		996,948	薬剤散布委託料	996,840
合計		2,804,802		2,959,848
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		2,804,802		2,959,848
合計		2,804,802		2,959,848
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

ヤマビル防除対策事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	薬剤購入費	1,156,050	1,884,687	1,963,008	1,807,854
13.委託料	薬剤散布委託料		959,112	996,840	996,948
18.負担金補助及び交付金	ヤマビル防除対策事業補助金		4,592,365		
事業費計		1,156,050	7,436,164	2,959,848	2,804,802
【4】正規職員人件費		587	1,108	575	844
【5】臨時職員人件費			26		
【6】総合計		1,156,637	7,437,298	2,960,423	2,805,646
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		1,156,637	7,437,298	2,960,423	2,805,646
【12】合 計		1,156,637	7,437,298	2,960,423	2,805,646
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
薬剤配布数	本	479	500	1,136	694
<<変化の理由>> ヤマビル生息域は徐々に広がっており薬剤を必要とする地区は当初よりは多くなっている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
薬剤散布面積	m <sup>2</sup>	47,900	50,000	113,600	69,400
<<変化の理由>> 薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられる					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
薬剤散布面積	24	149	26	40
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるので、需要は今後もあるので事業を続ける必要がある。一方でヤマビルを運び生息域を拡大させている、シカイノシン等の駆除も並行して実施する必要がある。25年度は動力噴霧器の導入事業があったので額が大きい。				

ヤマビル防除対策事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無償なので利用者の評判は悪くないが、直接ヤマビルにかからないと効果がないため、適正に散布しなければ、効果が薄く、効かないという意見もある。鑑賞用植物が枯れるなどしたこともある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ではヤマビル被害は少ない
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	ヤマビル被害のある山林に近い地区と遠い都市部などの地区でニーズには差がある。山林に近い地域では切実な悩みであり、薬剤配布のニーズは高い。一方都市部地域などヤマビルのいない地域では全く不要
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	観光地や住宅地でヤマビル被害があると風評被害で来訪者が減少することを防止するために必要な事業と考える。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	森林技術者確保対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 203 - 01		
※: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	林業就業者の高齢化が進む中、林業技術者の確保による組合経営の安定と森林整備に対する技術力の定着及び向上を図る。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用規定 「朝来市森林技術者確保対策事業補助金交付要綱(朝来市農林畜産振興対策事業補助金等交付規則)」</li> <li>○定義 ・「森林技術者」とは、兵庫県森林組合連合会の確保計画に基づいて森林組合が確保する月給制の森林組合現業職員及び作業員で、森林技術者として雇用を開始したときの満年齢がおおむね40歳以下のものをいう。 ・市長は、前項の規定にかかわらず、森林組合が確保する月給制の森林組合現業職員及び作業員で、雇用を開始したときの満年齢が41歳以上49歳以下の者を森林技術者とすることができる。</li> <li>・森林技術者は、森林の育成など森林整備等に従事し、公益的及び広域的な活動を行う。</li> <li>○事業施行団体 事業を施行できる者(以下「施行者」という。)は、生野町森林組合、和田山町森林組合、朝来森林組合とする。</li> <li>○事業の内容 施行者が県森運の確保計画に基づいて森林技術者を確保した場合において、当該森林技術者について施行者が負担する社会保障制度掛金等の年間間接的経費の一部を助成するものとする。</li> <li>○補助金 森林技術者1人当たりの補助金の額は、社会保障制度掛金等の年間施行者負担額の合計の4分の1の額とする。補助金の額は、18万円を限度とする。</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	1,620,000	森林技術者確保対策事業補助金	1,620,000
合計	1,620,000		1,620,000
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
その他			
一般財源	1,620,000		1,620,000
合計	1,620,000		1,620,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

森林技術者確保対策事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	森林技術者確保対策事業補助金	2,160,000	1,791,000	1,620,000	1,620,000
事業費計		2,160,000	1,791,000	1,620,000	1,620,000
【4】正規職員人件費		293,000	251,000	1,220,000	536,000
【5】臨時職員人件費			27,000		
【6】総合計		2,453,000	2,069,000	2,840,000	2,156,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	2,453,000	2,069,000	2,840,000	2,156,000
	【12】合計	2,453,000	2,069,000	2,840,000	2,156,000
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
補助対象森林技術者		24年度	25年度	26年度	27年度
	人	12	10	9	9
《変化の理由》 市の人口減少・高齢化、及び林業景気の低迷。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
補助対象森林技術者	204,417	206,900	315,556	239,556
《変化の理由及びそれへの対応策》 理由:市の人口減少・高齢化、及び林業景気の低迷。 対策:人口施策による抜本的な改革。バイオマス発電事業による市内林業の活性化、及び雇用の創出。				

森林技術者確保対策事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	林業を取り巻く状況は非常に厳しく、継続して補助を行ってほしい。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、新温泉町において同程度の補助が行われている。
[3]代替サービスの有無	なし。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は、兵庫県森林組合連合会の実施する「森林技術者確保定着促進事業」に対する上乗せ補助として、平成17年度より市内森林組合に対し補助を行ってきたが、上記本事業が平成27年度をもって終了すること、また市単独補助事業縮減方針により、平成28年度予算は充当無しの状態である。 朝来市では従来の森林整備に加え、生野バイオマス発電事業の実施に伴い大量の木材等の確保が必要となっており、市内林業における労働力の確保が急務であるため、引き続き継続して補助を行う必要があると考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市内ではバイオマス発電事業により森林施業の必要性が急務となっているが、森林技術者の的確な指導のもと適切な施行を行わなければ、山林の荒廃をまねく事になる。 その抑止のためにも新技術者の確保は必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	拡大の方向での見直しとする。 雇用の創出にむけた展開が必要である。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	カーボン・オフセット推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 205 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日常生活や経済活動の中でどうしても排出してしまう二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進する。			
事業の実施内容等	<p>【J-クレジット制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を信頼性のあるものとするため、森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し、森林吸収系の間伐促進型プロジェクトの取組みを進める。</li> <li>間伐実施後、2031年3月まで主伐・土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で実施が行える市人造林を対象に事業化を行なう。</li> <li>平成25、26年度の実施間伐量を基礎に算定した温室効果ガス吸収量の認証に係る事務及び認証クレジットの販売を「兵庫県森林組合連合会」に委託する。</li> <li>検証委託料: 1,479,600円、クレジット販売委託料: 294,921円</li> </ul> <p>【みなとモデル二酸化炭素固定認証制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐材の林外への搬出が造林補助金の給付条件となったことから、多量に搬出されることが予想される木材の流通先を確保する手立ての一つとして、東京都港区が新たな事業として取組みを始めた港区内の建築物に協定先の木材を優先的に使用するとした「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」に平成23年度から引き続き参加している。</li> <li>低炭素社会の実現に貢献することを目的とした「みなと森と水ネットワーク会議」に参加(年1回程度開催)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	36,960	出張旅費(みなと森と水ネットワーク会議等)	50,570
13.委託料	1,774,521	J-クレジット検証委託料、クレジット販売委託料	882,715
合計	1,811,481		933,285
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		カーボンオフセットクレジット売込収入
一般財源	1,811,481		▲ 1,891,995
合計	1,811,481		933,285
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
9.旅費	出張旅費	74,980	78,880	50,570	36,960	
13.委託料	J-クレジット検証委託料、クレジット販売委託料	1,152,128	1,816,048	882,715	1,774,521	
事業費計		1,227,108	1,894,928	933,285	1,811,481	
[4]	正規職員人件費	1,689,000	935,000	610,000	965,000	
[5]	臨時職員人件費		27,000			
[6]	総合計	2,916,108	2,856,928	1,543,285	2,776,481	
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			0	0	
	定 [8] 県支出金			0	0	
	財 [9] 地方債			0	0	
	源 [10] その他	3,919,020	3,756,480	2,825,280	0	
	[11] 一般財源	▲ 1,002,912	▲ 889,552	▲ 1,281,995	2,776,481	
	[12] 合計	2,916,108	2,856,928	1,543,285	2,776,481	
	[13]	国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	2,221	3,822	3,822	6,904

＜変化の理由＞  
 平成24年度に認証クレジットが初めて発行され、4年間で約6,900tの認証量となった。  
 なお、旧制度であるJ-VERクレジットとしての認証申請は平成28年度(平成27年度CO2吸収分)が最終年度となる見込み。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
クレジット売却量(累計)	t	1,568	2,234	3,004	3,422

＜変化の理由＞  
 当市クレジットの主な購入事業者は㈱ノーリツで、累計2,885t。  
 今後もカーボン・オフセットクレジットの意義に賛同いただける事業者の確保に努める。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
クレジット売却量(累計)	1,860	1,279	514	811

＜変化の理由及びそれへの対応策＞  
 (分子を累計額で計算 H24:1,860 H25:2,584 H26:2,436 H27:2,949 )  
 今後の見込みとして、クレジット認証に係る経費は平成28年度を最終として後はしばらく保有クレジットを販売する一方のため、平成29年度以降は減少傾向に転ずる見込み。

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本事業に取り組む近隣市町との比較については、累計クレジット売却量で比較すると、現況はやや上回っていると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	国の地球温暖化温室効果ガス排出削減の取り組み、また 本市森林整備にも一部寄与するため、今後も継続実施が 必要と考えられる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市行造林地の整備費用の特定財源として有効な事業である
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	「森林管理100%作戦」推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 208 - 01		
政: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	間伐が必要な採ね26年生以上、60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、県と連携した公的関与の充実により、間伐実施・作業道の開設等による森林管理の徹底を図る。			
事業の実施内容等	市内森林組合等による森林施策のうち造林事業補助金の対象となる間伐等事業の補助残を県・市で助成する。 ・間伐等: 330.84ha ・作業道開設: 8.679m			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	196,892	消耗品費	143,532
19.負担金補助及び交付金	20,936,773	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	18,007,420
合計	21,133,665		18,150,952
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	4,633,369	「森林管理100%作戦」推進事業補助金(うち事務費補助134,000円)
	地方債		
	その他		
一般財源	16,500,296		14,321,232
合計	21,133,665		18,150,952
国庫支出金を除いた比率	78.08%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	消耗品費	255,000	241,204	143,532	196,892
19.負担金補助及び交付金	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	26,356,671	24,989,968	18,007,420	20,936,773
事業費計		26,611,671	25,231,172	18,150,952	21,133,665
【4】正規職員人件費		1,255,000	1,108,000	915,000	1,382,000
【6】臨時職員人件費			26,000		
【6】総合計		27,866,671	26,365,172	19,065,952	22,515,665
財源内訳	待【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金	6,371,938	5,529,015	3,829,720	4,633,369
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	21,494,733	20,836,157	15,236,232	17,882,296
【12】合計	27,866,671	26,365,172	19,065,952	22,515,665	
【13】国庫支出金を除いた比率		76.06%	78.09%	78.90%	78.08%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
間伐等整備費用	千円	26,357	24,980	18,008	20,937
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
整備面積	ha	476.76	279.68	262.48	330.84
作業道	m	11,282	15,348	6,809	8,679
＜変化の理由＞ 整備面積は、搬出間伐の要件が加わった森林経営計画の認定が増え始めた平成25年度から減少し、その後一定の推移。作業道は県からの割当により制限された延長。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
整備面積	58,450	94,269	72,638	68,056
作業道	2,470	1,718	2,800	2,594
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 各指標の成果単位あたりの実質金額は以下のとおり。 H24 H25 H26 H27 整備面積 40,450 44,264 45,126 42,784 作業道 761 911 1061 963 間伐等単価は県の造林事業標準単価により積算。 金額はほぼ一定で推移しており、今後も造林事業の上乗せ補助事業として継続実施				

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と同程度の実績であると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	森林所有者の森林整備への意欲・関心の低下による森林の荒廃、林業の衰退に歯止めをかけ、森林のもつ公益的機能の維持・増進を支援するため、造林事業の上乗せ補助事業である本事業を継続的に実施すべきと考えられる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	民有林の適正な維持と災害防止の観点から、本事業は継続して行うべき必要がある
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	林業の衰退に歯止めをかけるためにも、拡大の方向での見直しとする。 木質バイオマス事業に対応する森林整備の取組みが必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	森林施業の推進だけでなく、山地に関する防災面においても林業施設の適切な維持管理が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても当該事業の類似制度がある。
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 林道及び作業道については、森林施業に必要な施設であり、豪雨による崩土、路面の洗掘については森林施業者が維持修繕を行っている。撤出間伐等施業の推進を図るべく継続的な事業の実施が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	近年の集中豪雨により林道の崩壊が著しい。 林道の維持修繕は通常利害関係者により行われるべきであるが、撤出間伐を促進して適正な森林の維持をするためには、当事業は今後も継続していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	広域基幹林道整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 300 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3. 施設等整備事業
事業の目的	県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興を図り、また、森林の適切な維持管理に資する。			
事業の実施内容等	<p>○路線名: 森林基幹道「須留ヶ峰線」                  事業量: 全体延長24km(内朝来市、L=8.8km)、幅員 W=5.0m                  利用区域面積: 2,530.9ha (内朝来市: 815.3ha)                  事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。                  事業実施期間: 平成元年～平成32年度                  全体事業費: 9,900,000千円                  平成27年度施工延長 L=735m(7-2工区)、事業費 120,000千円                  事業負担金: 120,000千円×負担割合(公共)10%=12,000千円                  市単独事業: 森林基幹道「須留ヶ峰線」用地測量業務                  用地測量面積: 10,388㎡ 982,800円</p> <p>○路線名: 森林基幹道「千ヶ峰三國岳線」                  事業量: 全体延長34.8km(内朝来市、L=7.9km)、幅員 W=5.0m                  利用区域面積: 3,901.0ha(内朝来市: 466.8ha)                  事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。                  事業実施期間: 平成8年度～平成34年度                  全体事業費: 9,600,000千円                  平成27年度施工延長 L=300m(10-7工区)、事業費 90,000千円                  事業費負担金: 90,000千円×負担割合(公共)10%=9,000千円</p>			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	13.委託料		982,800	須留ヶ峰線林道用地測量費
19.負担金補助及び交付金		21,000,000	須留ヶ峰線開設工事費負担金10% 12,000千円 千ヶ峰三國岳線開設工事費負担金10% 9,000千円	13,000,000
	合計	21,982,800		13,982,800
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,982,800		13,982,800
	合計	21,982,800		13,982,800
	国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
13.委託料	県営林道用地測量業務委託料	493,500	493,500	982,800	982,800
17.公有財産購入費	県営林道用地購入費	451,264	258,744		
19.負担金補助及び交付金	県営林道工事費負担金	6,380,000	8,750,000	13,000,000	21,000,000
	事業費計	7,324,764	9,502,244	13,982,800	21,982,800
	【4】正規職員人件費	747,000	911,000	866,000	2,487,000
	【5】臨時職員人件費		27,000		
	【6】総合計	8,071,764	10,440,244	14,848,800	24,469,800
財源内訳	特			0	0
	定			0	0
	財			0	0
	源			225,632	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	8,071,764	10,214,612	14,848,800	24,469,800
	【12】合計	8,071,764	10,440,244	14,848,800	24,469,800
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
受益面積	ha	1,383	813	813	1,282

≪変化の理由≫  
 24年度は「千ヶ峰線」「須留ヶ峰線」、25・26年度は「須留ヶ峰線」、27年度は「須留ヶ峰線」「千ヶ峰三國岳線」と整備路線が変わっているため受益面積が変化している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
整備延長	m	410	400	669	1,035

≪変化の理由≫  
 県営林道であるため、予算により開設延長が変化する。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
整備延長	19,687	26,101	22,196	23,642

≪変化の理由及びそれへの対応策≫  
 県営林道であるため、予算により開設延長が変わり、m当たりの開設単価も変化する。県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興が図られるため、今後も事業を推進していく。

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	森林基幹道「須留ヶ峰線」…養父市(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。) 森林基幹道「千ヶ峰三國岳線」…多可町、神河町(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。)
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇現在、林業採算性の悪化により、人工林の手入れが不足し、水源涵養や土砂流出の防止など森林の持つ多面的機能の低下が懸念されている。そこで県は、高性能林業機械等の投入、伐採した原木の搬出など、原木の低コスト安定供給体制を支えるアクセス道路として年次的に森林基幹道整備を行っている。今後は、森林基幹道を利用することで、作業道開設経費の縮減及び効率的な伐採搬出作業が可能となり、適切な森林整備、保全が図られるため、本事業を継続的に実施する必要がある。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	広域基幹林道の開設により、そこから枝線が開設可能となる。 枝線開設により林業の機械化を促進し、木材の低コスト安定供給を可能とすることが出来る。 このことが、奥地森林の整備、保全に繋がっていくので今後も継続的に実施していき、災害防止にも繋げる必要がある。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	県営事業により整備された治山施設について、再度災害を防止するべく下流域の整備が望まれている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても県営事業の下流域は市町による整備が行われている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 県営事業により整備された治山施設の流末整備については、事業制度上市町が実施する。県営事業完了後早急に整備しなければ再度災害の恐れがあるため、流域市民の生命財産の保全を図るべく事業の継続実施が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	県営治山事業の流末は未施工となるので、流末水路の崩壊により災害が起こる箇所がある。 当事業により、流域市民の生命財産の保全を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	県単独補助治山事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 03 - 303 - 01		
改: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林地崩壊防止事業費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	9	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	H 17	評価区分	事業種別	計画	3.施設等整備事業
事業の目的	国庫補助事業、県単独治山事業の対象とならない小規模な崩壊の復旧整備を本事業で行うことで、山地に起因する災害から市民の生命と財産を保全して、安全で安心できるくらしの実現を図る。							
事業の実施内容等	県単独補助治山事業を実施するにあたり、事前に県への計画書を提出することが必要であり、その図面等の作成業務を委託する。測量設計業務は、本事業の補助対象外となる。 1 事業箇所: [工事]多々良木地内 1箇所 [委託]塚地内 1箇所 2 事業内容: 治山工事1箇所 測量・設計業務 1箇所 3 事業費: 需用費:130,248円 委託費:1,447,200円 工事費:5,001,480円							

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成27決算(円)			
	11.需用費	130,248	消耗品費	
	13.委託料	1,447,200	測量設計業務	319,680
	15.工事費	5,001,480	工事請負費	
	合計	6,578,928		319,680
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	2,800,000	
		地方債		
		その他	253,686	
		一般財源	3,525,242	319,680
	合計	6,578,928		319,680
	国庫支出金を除いた比率		57.44%	

県単独補助治山事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	消耗品費				130,248
13.委託料	測量設計費		661,500	319,680	1,447,200
15.工事費	工事請負費				5,001,480
	事業費計	0	661,500	319,680	6,578,928
	[4]正規職員人件費		2,536,000	1,861,000	3,551,000
	[5]臨時職員人件費		27,000		
	[6]総合計	0	3,224,500	2,180,680	10,129,928
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	2,800,000
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	253,686
	[11]一般財源	0	3,224,500	2,180,680	7,076,242
	[12]合 計	0	3,224,500	2,180,680	10,129,928
	[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	57.44%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
事業実施箇所	箇所	0	2	1	1
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
事業実施箇所	箇所	0	2	1	2
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
事業実施箇所		1,612,250	2,180,680	5,064,964
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年度及び26年度は委託業務のみの執行であったが、平成27年度は委託業務と工事を実施したため、金額に違いが生じている。				

県単独補助治山事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	山地に起因する災害を防止する事業が強く望まれている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同事業が実施されている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	補充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 地元からの治山事業要望箇所について、事業規模により 県営事業の対象とならないが、早急な事業実施が必要な 箇所が多数存在する。市民の生命・財産を山地に起因する 災害から防止するべく、県への事業採択希望と事業実施 を継続的に行う。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	補充	5戸未満の民家もしくは市管理の施設が対象となるが、 早急な事業実施が必要な箇所が多数存在する。 市民の生命・財産を山地に起因する災害から防止する べく県への採択希望を継続していく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	